

〈平成29年3月期業績予想 参考資料〉(連結)

	前期実績 平成28年3月期	当期予想 平成29年3月期
売上高	22,678 億円	19,100 億円
営業利益 〈利益率〉	1,384 億円 〈 6.1% 〉	250 億円 〈 1.3% 〉
経常利益 〈利益率〉	1,410 億円 〈 6.2% 〉	320 億円 〈 1.7% 〉
当期純利益※ 〈利益率〉	726 億円 〈 3.2% 〉	▲1,450 億円 〈 ▲7.6% 〉
為替 (売上レート)	121 円/US\$ 133 円/1-円	106 円/US\$ 123 円/1-円
設備投資 (計上ベース)	690 億円	800 億円
減価償却費	536 億円	550 億円
研究開発費	787 億円	970 億円
有利子負債残高	271 億円	
総資産	14,337 億円	
売上台数	1,240 千台	1,115 千台
国内	246 千台	145 千台
海外	994 千台	970 千台
生産台数 (自工会ベース)	1,205 千台	

※親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益増減要因 (対前年同期比)	当期予想 平成29年3月期
台数・車種構成等	▲170 億円
販売費用	▲210 億円
為替	▲570 億円
資材費等コスト低減	+80 億円
その他	▲264 億円
(営業利益増減)	▲1,134 億円

2016年度業績見通しを発表

三菱自動車は、2016年度(2017年3月期)の業績見通しについて、2016年4月20日にお知らせした「当社製車両の燃費試験における不正行為」により、将来の影響等を慎重に見極めていたことから、開示を見合わせておりました。

燃費不正問題については、6月17日に全ての調査結果と再発防止策を国土交通省へ報告し、全容を明らかに致しました。その結果、それに伴う損益影響が見通せる状況になったことから、本日2016年度の業績見通しを発表しました。

1. 2016年度業績見通し

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 業績見通し

- 売上高：1兆9,100億円、前年度比3,578億円(16%)減
- 営業利益：250億円、前年度比1,134億円(82%)減
- 経常利益：320億円、前年度比1,090億円(77%)減
- 当期純利益^(*)：▲1,450億円、前年度比2,176億円減

(*)親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 販売台数計画

962千台、前年度比86千台(8%)減

(地域別内訳)

- 日本：60千台、前年度比42千台(41%)減
- 北米：138千台、前年度比3千台(2%)増
- 欧州：187千台、前年度比19千台(9%)減
- アジア：331千台、前年度比9千台(3%)増
- その他地域：246千台、前年度比37千台(13%)減

以上

【お問い合わせ先】

広報部 メディアリレーショングループ担当：山西、稲田、穂山

代表 03-6852-4274・4276

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。



MITSUBISHI MOTORS

2016年度 業績見通しについて

三菱自動車工業株式会社

2016年6月22日

- ✓ 当社製車両の燃費試験における不正行為について、6月17日に国土交通省へ問題の全容説明と再発防止策をご報告させて頂きました。
- ✓ 今般、損益影響が見通せる状況になったことから、本日 16年度の業績見通しについて公表させて頂きます。

当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる件

16年度の燃費不正関連費用

(単位：億円)

項目	影響額	備考
営業利益への影響	△ 550	国内販売台数及び部用品販売減、愛車無料点検 国内販売対策費用 など
特別損失	△ 1,500	
お客様へのお支払い	(△ 500)	6月17日公表済み
その他	(△ 1,000)	日産自動車、販売会社及びサプライヤー向け お支払い、水島製作所の一時帰休費用 など
合計	△ 2,050	

インドネシア

- 17年4月の生産開始に向け、新工場の立ち上げ準備

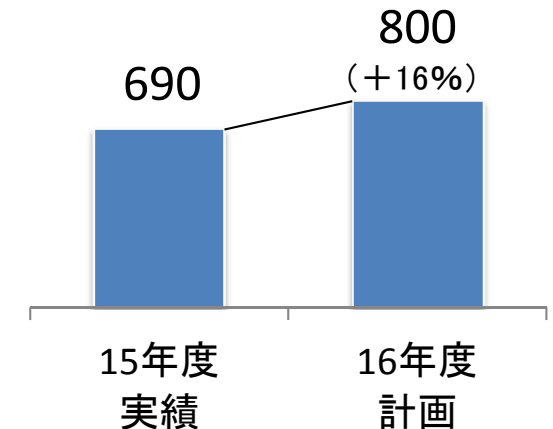
フィリピン

- 自動車産業育成政策「CARS Program」を活用し、2017年初めより『ミラージュ』および『ミラージュG4 (アトラージュ)』の生産を開始する計画

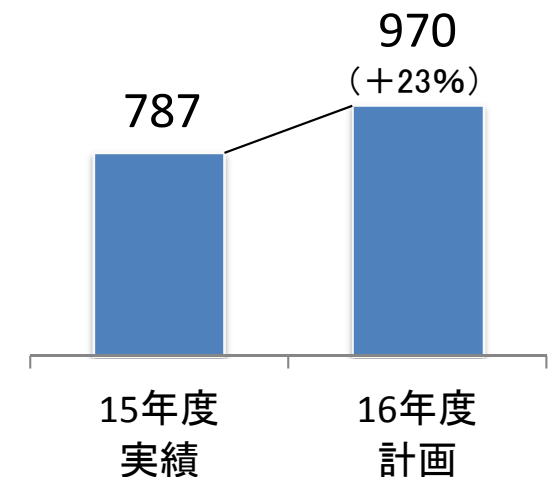
研究開発費

- 新小型SUVやアウトランダー次期車の開発、先行研究の強化のため、研究開発費は前年度に対し増額の計画

設備投資(億円)



研究開発費(億円)



当社は今後、日産自動車との資本・業務提携を通じて、抜本的に商品力・技術力を強化します。



2016年度 業績見通しの詳細

2016年度 小売台数見通し【前年度対比】

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
----	----	----	-----	-----	----

《前年度実績対比増減》

- 42
(- 41%)

+ 3
(+ 2%)

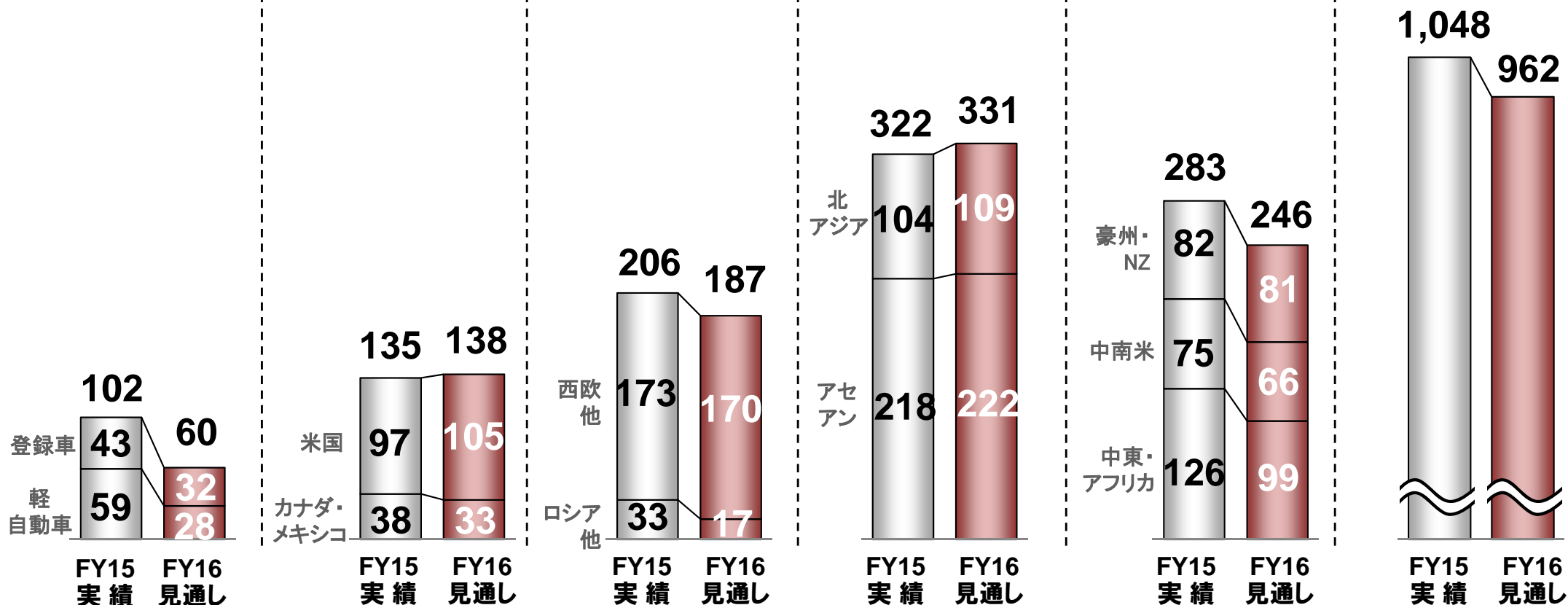
- 19
(- 9%)

+ 9
(+ 3%)

- 37
(- 13%)

- 86
(- 8%)

(単位: 千台)



2016年度 業績サマリー【前年度対比】

(単位：億円)

	FY15 ('15/4-'16/3)	FY16 ('15/4-'16/3)	増減	
	実績	見通し	差異	率
売上高	22,678	19,100	- 3,578	- 16%
営業利益 (利益率)	1,384 (6.1%)	250 (1.3%)	- 1,134	- 82%
経常利益 (利益率)	1,410 (6.2%)	320 (1.7%)	- 1,090	- 77%
当期利益※ (利益率)	726 (3.2%)	- 1,450 (- 7.6%)	- 2,176	-

※親会社株主に帰属する当期純利益

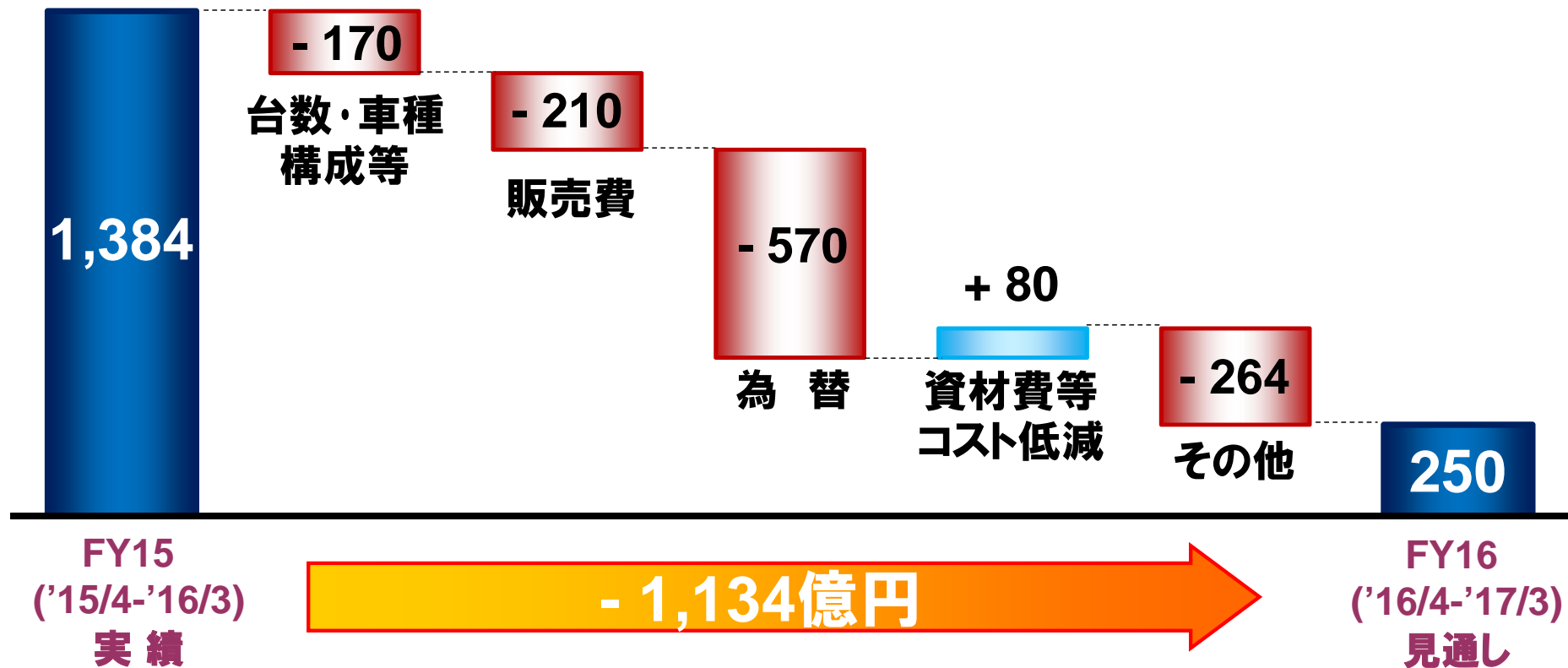
営業利益増減分析【前年度対比】

台数・車種構成等 地域別内訳	
日本	- 230
北米	+ 70
欧州	+ 80
アジア	- 90
その他	± 0

主要通貨別内訳			
	売上レート(円)		影響額 (億円)
	FY15	FY16	
米ドル	121	106	- 300
ユーロ	133	123	- 150
豪ドル	88	82	- 100
タイバーツ	3.44	3.11	+ 335
英ポンド	182	154	- 130
ロシアルーブル	2.02	1.52	- 45

その他の主な内訳	
研究開発費	- 183
その他	- 81

(単位: 億円)



Appendix

2016年度 地域別業績【前年度対比】

(単位: 億円)

	FY15 実績	FY16 見通し	増減
売上高	22,678	19,100	- 3,578
- 日本	4,129	2,500	- 1,629
- 北米	3,248	2,900	- 348
- 欧州	5,146	4,600	- 546
- アジア	4,826	4,300	- 526
- その他	5,329	4,800	- 529
営業利益	1,384	250	- 1,134
- 日本	-24	- 520	- 496
- 北米	62	- 70	- 132
- 欧州	221	30	- 191
- アジア	749	480	- 269
- その他	376	330	- 46

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位: 億円)

	FY15 (' 15/4-' 16/3) 実績	FY16 (' 16/4-' 17/3) 見通し
設備投資 (前年比)	690 (+1%)	800 (+16%)
減価償却費 (前年比)	536 (+1%)	550 (+3%)
研究開発費 (前年比)	787 (+5%)	970 (+23%)

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

Drive@earth



MITSUBISHI MOTORS